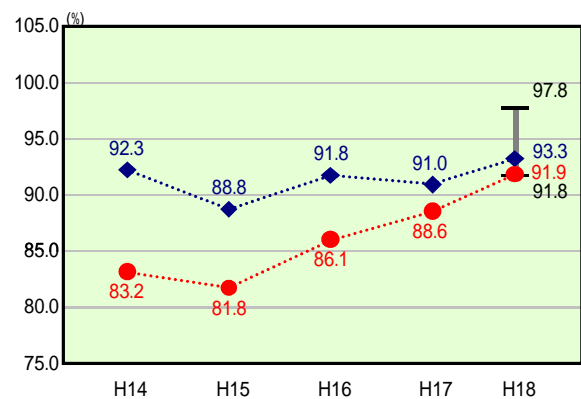


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県

経常収支比率の分析

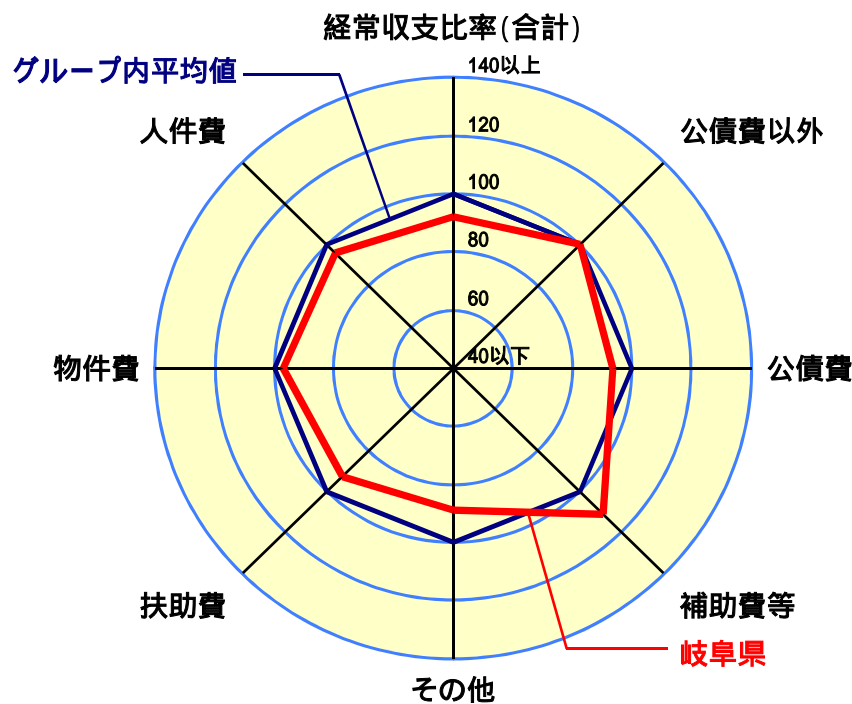
経常収支比率(合計)



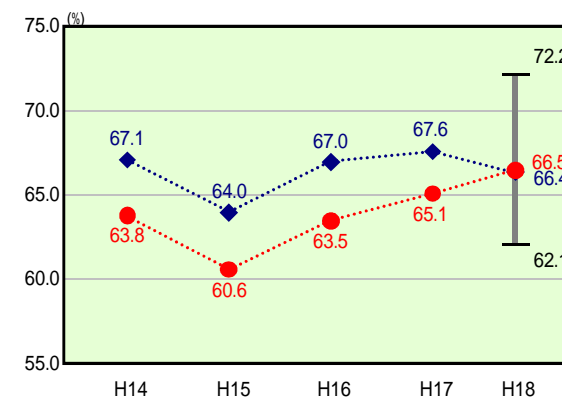
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ▮

人口	2,100,413人(H19.3.31現在)		
面積	9,768.20 km ²		
歳入総額	789,953,817千円		
歳出総額	777,132,659千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 92.6

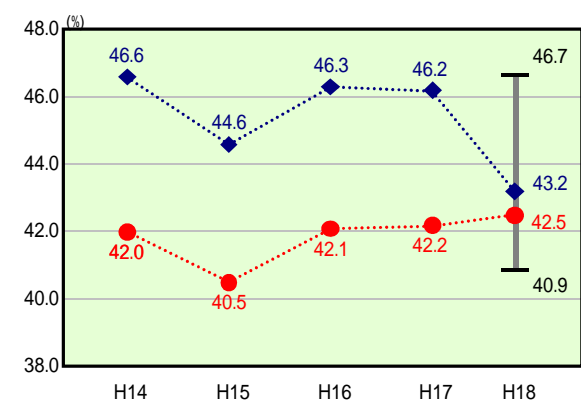


公債費以外



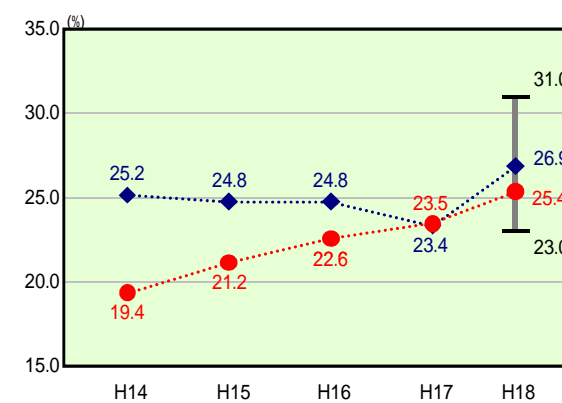
H18グループ内順位 5/9
都道府県平均 69.5

人件費



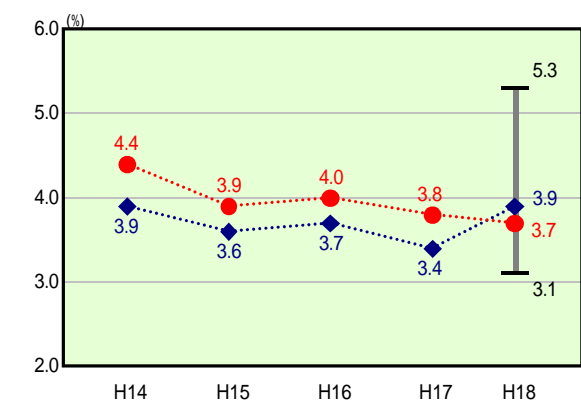
H18グループ内順位 5/9
都道府県平均 43.8

公債費



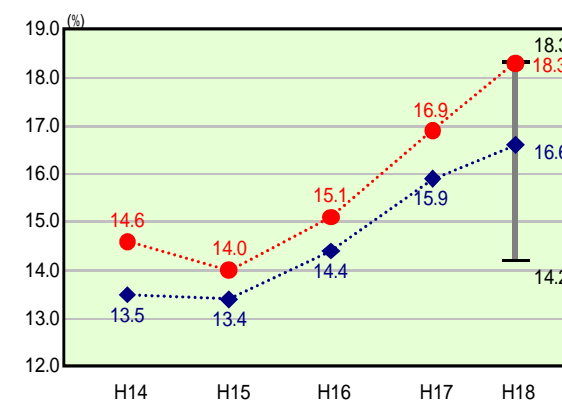
H18グループ内順位 3/9
都道府県平均 23.1

物件費



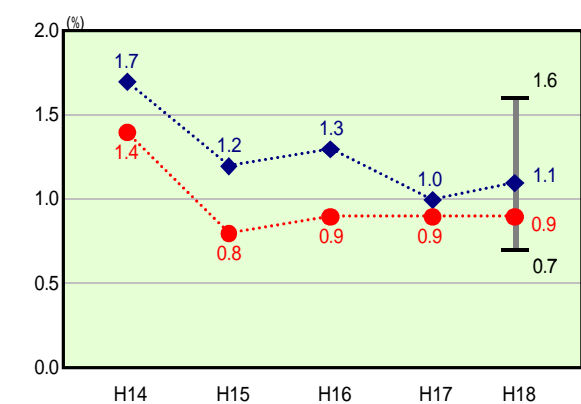
H18グループ内順位 4/9
都道府県平均 3.7

補助費等



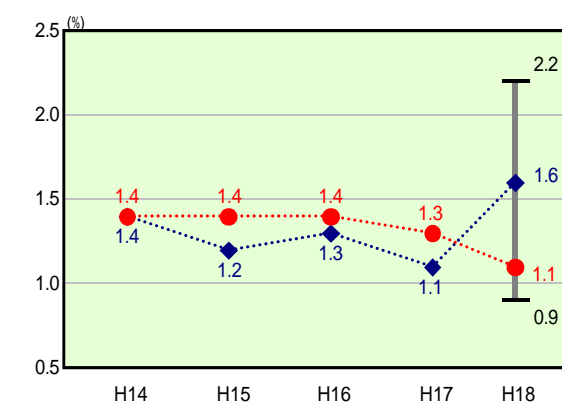
H18グループ内順位 8/9
都道府県平均 19.3

扶助費



H18グループ内順位 3/9
都道府県平均 1.5

その他



H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 1.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費
経常収支比率の人件費分については、退職手当の影響もあり前年度より微増したものの、全国平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用(賃金、事業費支弁人件費等)を含めたトータルの人件費についても、人口1人あたり決算額で比較すると類似団体のなかで最も低くなっている。かねてから行政改革に取り組み、平成18年度には「岐阜県行政改革大綱」を策定しさらなる職員定員の削減を進めているところであり、引き続き大綱の目標を堅持するなど総人件費の縮減に努める。

物件費
経常収支比率の物件費分については前年度から0.1ポイント減となり、全国平均と同程度、類似団体平均を下回る位置となっている。外部評価の導入など事務事業の見直しを徹底して行うとともに、指定管理者制度活用における競争原理を活かしたコスト縮減など、引き続き経費節減への取り組みを進める。

扶助費
経常収支比率の扶助費分については前年度と変わらず0.9で、全国平均、類似団体平均をともに下回っている。全般的に対象人数が少ないことによるものではあるが、社会情勢の変化のなか、対象者数の動向を注視していく必要がある。

公債費
経常収支比率の公債費分については昨年度より1.9ポイント悪化して類似団体平均は下回るも全国平均を上回っている。また、実質公債費比率の構成要素となる公債費に準ずる費用を加えた公債費は類似団体の平均と同程度となっている。今後数年は増加傾向にあることから、県債発行額の抑制など、引き続き公債費減少に向けた取り組みを進めていく。

補助費
経常収支比率の補助費分については、全国動向と同様に増加している。これは、介護サービス利用者の増による介護保険負担金の増や児童手当制度における支給対象年齢の引き上げなどの影響によるものである。全国平均は下回っているものの、類似団体のなかでは高い数値となっており、今後も県単補助金の見直しなど、経費の抑制に努めていく。

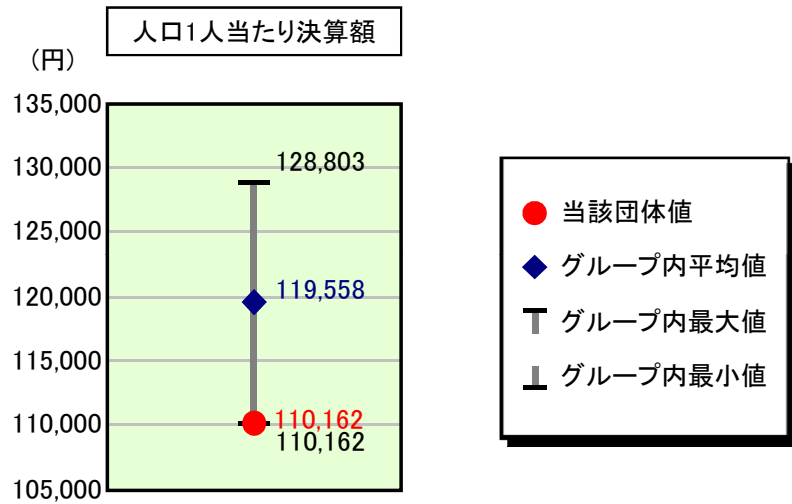
その他
経常収支比率のその他分が類似団体平均を下回ったのは、県営公園等管理における指定管理者委託への切り替えなどによる維持補修費の減少が主な要因となっている。引き続き事務事業の見直しを徹底するなど経費節減に努めていく。

普通建設事業費
普通建設事業費については、平成11年度決算以降、対前年度を下回って推移しており、人口1人あたり決算額における対前年度比の減少率でも、平成15年度以降類似団体平均を上回っている。なお、平成18年度に策定した「岐阜県行政改革大綱」においては、平成19年度から22年度までの間、原則毎年度5%程度投資的経費を削減することとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



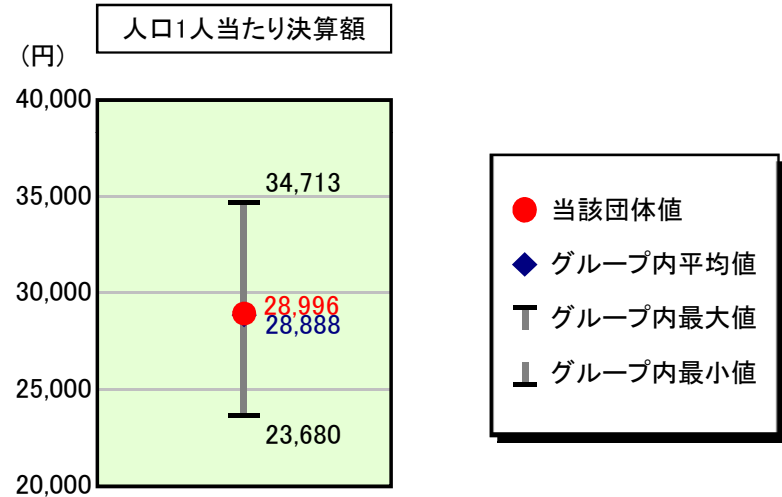
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	244,239,124	116,281	127,095	▲ 8.5
賃金(物件費)	586,935	279	511	▲ 45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,123,821	1,011	529	91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,693,585	2,711	1,923	41.0
▲退職金	▲ 21,257,443	▲ 10,121	▲ 10,511	▲ 3.7
合計	231,386,022	110,162	119,558	▲ 7.9

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,220.76	1,314.22	▲ 93.46
ラスパイレス指数	99.3	98.8	0.5

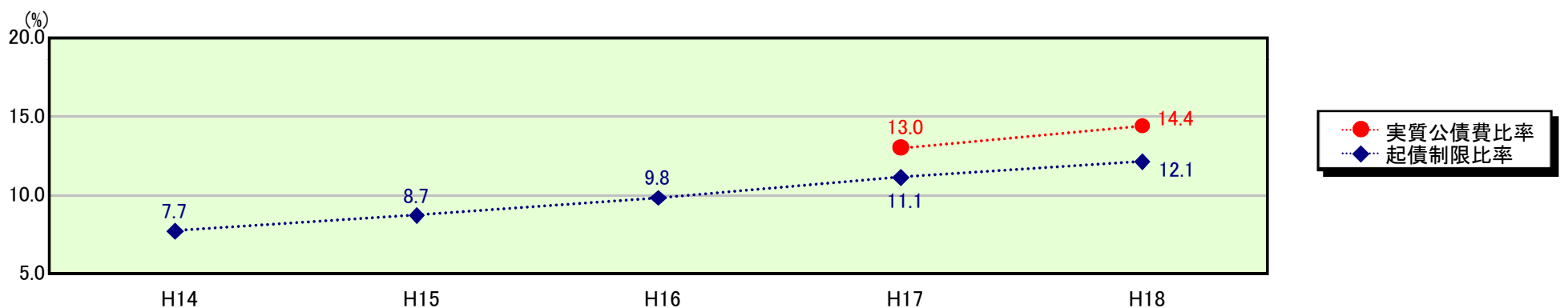
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	114,810,013	54,661	62,563	▲ 12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,965,500	3,792	3,550	6.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,769,763	1,319	1,878	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,900,376	1,381	1,407	▲ 1.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104,733	50	18	177.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 67,646,496	▲ 32,206	▲ 40,539	▲ 20.6
合計	60,903,889	28,996	28,888	0.4

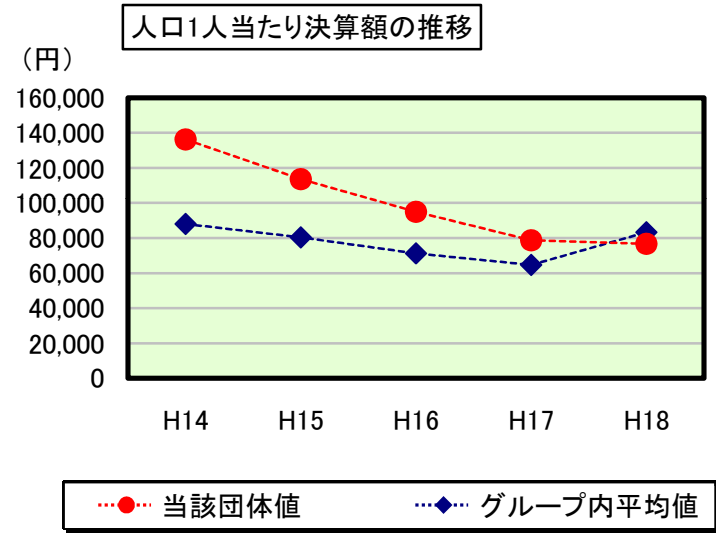
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	287,384,462	136,254	▲ 5.2	88,131	▲ 19.4	14.2
うち単独分	104,444,890	49,519	▲ 4.7	33,371	▲ 18.6	13.9
H15	239,300,725	113,579	▲ 16.6	80,344	▲ 8.8	▲ 7.8
うち単独分	89,081,054	42,280	▲ 14.6	33,952	1.7	▲ 16.3
H16	200,063,440	94,984	▲ 16.4	71,194	▲ 11.4	▲ 5.0
うち単独分	79,132,491	37,570	▲ 11.1	30,923	▲ 8.9	▲ 2.2
H17	165,926,065	78,824	▲ 17.0	64,633	▲ 9.2	▲ 7.8
うち単独分	70,375,273	33,432	▲ 11.0	27,132	▲ 12.3	1.3
H18	161,154,858	76,725	▲ 2.7	83,409	29.1	▲ 31.8
うち単独分	69,129,572	32,912	▲ 1.6	31,105	14.6	▲ 16.2
過去5年間平均	210,765,910	100,073	▲ 11.6	77,542	▲ 3.9	▲ 7.7
うち単独分	82,432,656	39,143	▲ 8.6	31,297	▲ 4.7	▲ 3.9